

2011年4月28日 新聞切り抜き情報（社会保障）

○東京新聞

一体改革 「6月に成案」確認 2011年4月28日 朝刊

### 社会保障・税の一体改革と 震災復興計画に関する 今後のスケジュール

|      | 一体改革                              | 復興構想<br>会議    |
|------|-----------------------------------|---------------|
| 5月上旬 | 厚労省案<br>提示                        | 被災地視察<br>(予定) |
|      |                                   | 検討課題の<br>整理   |
| 下旬   | 社会保障<br>改革と<br>財源試算<br>税制改革<br>論議 | (提言起草)        |
| 6月中  | 最終まとめ                             | 第1次提言         |

政府は二十七日、東日本大震災で中断していた社会保障と税の一体改革を検討する「集中検討会議」（議長・菅直人首相）を首相官邸で再開。当初予定通り、改革案を六月に策定する方針を確認した。この日に提示した論点整理案では、震災を受け、社会保障給付を抑制する必要性を強調し、消費税率引き上げにも言及した。

首相は会合で「六月をめどに成案を得よう努力をお願いしたい」と述べた。五月の連休明けに社会保障改革のたたき台として、厚生労働省案を提示することも明言した。

論点整理案は、消費税について（１）増税は先送りすべきでない（２）速やかに１０％まで引き上げ、二〇二〇年代半ばまでに１０％台後半に（３）将来１０％台半ばまで（４）景気を踏まえ、慎重に引き上げ時期を判断一と四つの意見を列挙した。

震災復興と一体改革の関連では「財政制約が厳しくなる中、社会保障の重点化・効率化にもこれまで以上に取り組むべきだ」と、給付抑制の必要性を明記した。

○共同通信

## 6月に社会保障と税の一体改革案 政府の集中会議が再開



社会保障と税の一体改革「集中検討会議」であいさつする菅首相＝27日夕、首相官邸

政府は27日夕、東日本大震災で中断していた社会保障と税の一体改革「集中検討会議」を首相官邸で開いた。議長の菅直人首相や関係閣僚が出席し、改革案は当初予定通り6月に策定する方針を確認。

年金、医療など各分野の改革案づくりとともに、震災復興財源確保も視野に入れながら消費税増税の論議を進める。

首相は会議でのあいさつで「6月をめどに成案を得るようさらなる努力をお願いしたい」と述べ、5月にまとめる社会保障改革案を基に6月に一体改革案をまとめるよう重ねて求めた。

会議では、与謝野馨経済財政担当相や委員らが準備会合でまとめた論点整理を報告し、今後の議論の進め方などを協議。

大震災で財政事情が厳しさを増す中で、有識者からは社会保障の給付抑制や効率化を検討すべきだとの意見が出ている。財源に関しても最終的に10%台半ばか、10%台後半への消費税率引き上げが必要との意見がある一方、景気への配慮から実施は慎重に判断すべきだとの異論があり、調整は容易ではなさそうだ。

集中会議開催は3月の大震災発生後初めて。今後は厚生労働省、民主党の意見を踏まえて社会保障改革案を5月中に策定、その後に財源論議を本格化させる。2011/04/27 20:13 【共同通信】

○毎日新聞

## 税と社会保障：検討会議再開 給付削減求める意見目立つ



社会保障改革に関する集中検討会議の終わりにあいさつする菅直人首相（中央）と（右から）枝野幸男官房長官、与謝野馨経済財政担当相、細川律夫厚労相＝首相官邸で2011年4月27日午後6時53分、藤井太郎撮影

税と社会保障の一体改革に向けた政府の集中検討会議（議長・菅直人首相）は27日、2月19日から実施してきた有識者や経済・労働界などからの意向聴取の結果を集約した。消費税増税の必要性のほか、年金支給開始年齢の引き上げなど社会保障給付の削減を求める意見が目立った。政府は厚生労働省が5月12日に提出する案も踏まえ、同月下旬に社会保障改革案を取りまとめる。同会議は東日本大震災で中断していたが、菅首相は当初方針通り、6月中に税制を含む一体改革案をまとめるよう指示した。【鈴木直、谷川貴史、山田夢留】

「真に守り、実現すべき社会保障像を骨太に示し、給付の重点化・選択と集中を進めることが必要」

この日再開した会議で、吉川洋・東京大大学院教授ら有識者委員5人は連名で提言を出した。震災の影響で財政が制約を受けるとし、「安定財源確保と財政健全化の同時達成」を求めた。

こうした声に応答するように、「おおむね方向性の一致した意見を中心に記した」というヒアリング結果の集約には「給付の重点化・効率化」との文言が相次いだ。医療・介護については「より低いコストでより良いサービスを提供できる工夫の余地が大きい」と断じ、介護保険の自己負担割合（現行1割）を2割にすべきだ、といった一部意見も記した。

これには「地域医療を育てる会」理事長の藤本晴枝委員が「もう医療・介護にはお金を入れないという誤解を招く」と反論した。一人親世帯の貧困問題に取り組んできた赤石千衣子委員も「重点化とか効率化とか集中という言葉で排除される人たちを見てきた」と述べ、与謝野馨経済財政担当相が「最も弱い立場を切り捨てるなんてことではない」と釈明する場面もあった。

それでも、集約の基調は「給付抑制」と「負担増」だ。財源に関しては「消費税が重要」と指摘、「引き上げの時期は先送りすべきではない」「2020年代半ばまでに10%台後半に」との一部意見も書き込んだ。

与謝野氏は会議後の記者会見で、消費税について▽逆進性があるか▽日本経済に与える影響▽徴税上の問題点—の検討結果を5月中旬に会議に報告する考えを示した。

このほか、集約の文書には、原則65歳からの年金支給開始年齢の引き上げ議論が必要との指摘や、「最低保障年金の強化を図る際には高所得者の基礎年金を減額すべきだ」との意見も盛り込んだ。